

スズキ株式会社

第156期 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第156期の中間報告書をお手許にお届けするにあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

本年6月の定時株主総会をもって、長年当社グループを率いてきた修会長が相談役へ退き、新体制をスタートいたしました。私と主要役員の計8名による集団指導体制のもと、カーボンニュートラルへの対応をはじめとし、中期経営計画で掲げた様々な取組みを推進してまいります。新体制スタートに当たり、「大変革の時代、このままでは生きていけない」という自覚のもと、経営哲学、組織、人（考え方・スキル）を徹底的に変えていくことが必要不可欠だと考えます。そのため、さっそうと本年7月より、組織変更につきまして、EV事業促進を目的としたEV事業本部の新設をはじめとし、次世代モビリティサービス本部の強化、品質保証本部の再編、調達戦略本部の再編等を実施し、新しいスズキへと生まれ変わる第一歩を踏み出したところでございます。

当期の業績につきまして、4～9月期は、前年同期がコロナ影響により大幅に業績が悪化したこともあり、売上高は1兆6,736億円と前年同期に比べ4,034億円（31.8％）増加、営業利益は991億円と同242億円（32.3％）増加、経常利益は1,482億円と同520億円（54.2％）増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,005億円と同462億円（85.0％）増加と、増収増益となりました。

しかしながら、7～9月期は、半導体を含む部品供給不足やコロナ影響に伴う減産等により、売上高は8,282億円と前年同期に比べ167億円（2.0％）減少、営業利益は減産影響に加え原材料価格高騰等により、446億円と同290億円（39.3％）減少しました。経常利益は374億円と同443億円（54.2％）減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は国内土地の減損損失95億円等により157億円と同368億円（70.0％）減少しました。

配当につきましては、中間配当は前年中間配当比8円増配となる1株当たり45円とさせていただきます。年間配当予想は、半導体を含む部品供給不足の影響が不透明なため、引き続き未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

代表取締役社長

鈴木俊宏

株式 (2021年9月30日現在)

●株式の総数		●単元株式数	100株
発行可能株式総数	1,500,000,000株	●株主数	28,903名
発行済株式の総数	491,122,300株		

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	74,967	15.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	26,926	5.5
トヨタ自動車株式会社	24,000	4.9
東京海上日動火災保険株式会社	17,961	3.7
株式会社三菱UFJ銀行	16,000	3.3
株式会社りそな銀行	13,000	2.7
株式会社静岡銀行	11,600	2.4
損害保険ジャパン株式会社	7,761	1.6
日本製鉄株式会社	7,759	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	7,331	1.5

(注) 持株比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

会社の概要 (2021年9月30日現在)

●社名	スズキ株式会社	●資本金	138,318,038,261円
●英文社名	SUZUKI MOTOR CORPORATION	●決算期	3月31日
●本社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	●従業員数	連結 70,008名
●設立	1920年3月	(就業人員数)	単独 16,487名

役員 (2021年10月1日現在)

代表取締役社長	鈴木俊宏	常勤監査役	豊田泰輔	副社長	鮎川堅一	常務役員	内田聡
代表取締役技監	本田治	常勤監査役	笠井公人	専務役員	青山市三	常務役員	鳥居重利
取締役専務役員	長尾正彦	監査役	田中範雄	専務役員	石井直己	常務役員	藤崎雅之
取締役専務役員	鈴木敏明	監査役	荒木信幸	常務役員	浅井慶一	常務役員	菊川豊
取締役専務役員	齊藤欽司	監査役	長野哲久	常務役員	宮本敬司	常務役員	生熊昌広
取締役専務役員	山下幸宏			常務役員	今泉伸一	常務役員	高柴久則
取締役	川村修			常務役員	鈴木直樹	常務役員	竹内寿志
取締役	堂道秀明			常務役員	堀算伸	常務役員	豊福健一朗
取締役	加藤百合子			常務役員	加藤勝弘	常務役員	伊藤正義
				常務役員	山岸重雄	常務役員	竹内達郎
				常務役員	大澤康治	常務役員	後藤賢一

(注) 1. 取締役のうち、川村修、堂道秀明及び加藤百合子の三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 監査役のうち、田中範雄、荒木信幸及び長野哲久の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

連結貸借対照表 / (単位:百万円未満切捨て)

科 目	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日現在)	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	2,016,625	2,158,793
現金及び預金	1,062,594	1,024,553
受取手形及び売掛金	385,206	448,601
有価証券	79,797	201,549
商品及び製品	179,688	246,567
仕掛品	68,970	46,298
原材料及び貯蔵品	77,454	63,045
その他	166,681	132,315
貸倒引当金	△ 3,769	△ 4,138
固 定 資 産	1,940,469	1,877,566
有形固定資産	981,421	978,916
無形固定資産	2,121	2,351
投資その他の資産	956,927	896,298
投資有価証券	770,925	704,305
その他	186,556	192,555
貸倒引当金	△ 323	△ 329
投資損失引当金	△ 231	△ 232
資 産 合 計	3,957,094	4,036,360
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,301,363	1,688,462
買掛金	243,218	330,522
電子記録債務	59,828	78,663
短期借入金	310,460	568,855
未払法人税等	28,111	32,138
製品保証引当金	227,919	254,076
その他	431,824	424,207
固 定 負 債	571,606	315,932
新株予約権付社債	8,560	8,560
長期借入金	418,338	193,413
その他の引当金	16,790	16,956
退職給付に係る負債	59,913	62,081
その他	68,004	34,922
負 債 合 計	1,872,970	2,004,395
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	1,861,580	1,780,462
資 本 金	138,318	138,262
資 本 剰 余 金	143,366	143,400
利 益 剰 余 金	1,600,764	1,519,826
自 己 株 式	△ 20,868	△ 21,027
その他の包括利益累計額	△ 116,257	△ 92,984
その他有価証券評価差額金	104,955	121,133
繰延ヘッジ損益	△ 289	△ 484
為替換算調整勘定	△ 201,675	△ 193,295
退職給付に係る調整累計額	△ 19,248	△ 20,337
新 株 予 約 権	41	115
非 支 配 株 主 持 分	338,760	344,371
純 資 産 合 計	2,084,124	2,031,964
負 債 純 資 産 合 計	3,957,094	4,036,360

連結損益計算書 / (単位:百万円未満切捨て)

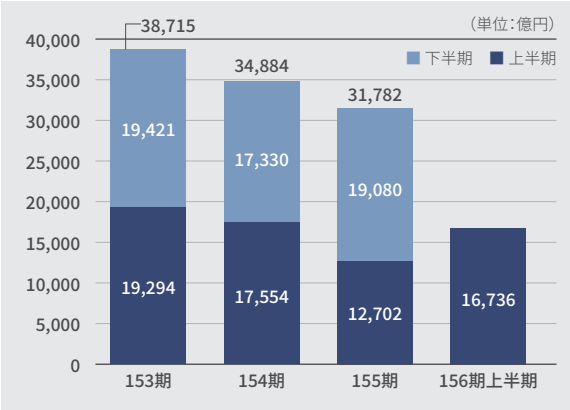
科 目	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
売 上 高	1,673,586	1,270,247
売 上 原 価	1,261,812	898,129
売 上 総 利 益	411,773	372,117
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	312,661	297,216
営 業 利 益	99,112	74,901
営 業 外 収 益	71,455	28,544
受 取 利 息	58,066	18,625
受 取 配 当 金	2,179	2,216
為 替 差 益	-	496
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,436	2,523
そ の 他	6,773	4,682
営 業 外 費 用	22,318	7,276
支 払 利 息	1,934	2,333
為 替 差 損	3,241	-
開 発 中 止 関 連 費 用	13,746	-
そ の 他	3,396	4,943
経 常 利 益	148,248	96,169
特 別 利 益	18,684	335
固 定 資 産 売 却 益	18,684	335
そ の 他	-	0
特 別 損 失	10,039	16,355
固 定 資 産 売 却 損	524	39
減 損 損 失	9,514	897
新型コロナウイルス関連損失	-	15,417
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	156,894	80,150
法 人 税 等	30,759	23,732
四 半 期 純 利 益	126,134	56,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,608	2,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,526	54,326

連結キャッシュ・フロー計算書 / (単位:百万円未満切捨て)

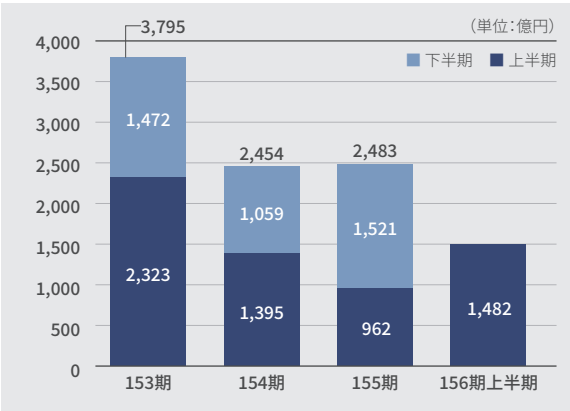
科 目	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,791	163,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,214	△ 84,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,323	356,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,979	3,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,273	439,855
現金及び現金同等物の期首残高	924,392	420,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,666	860,248

連結業績の推移 /

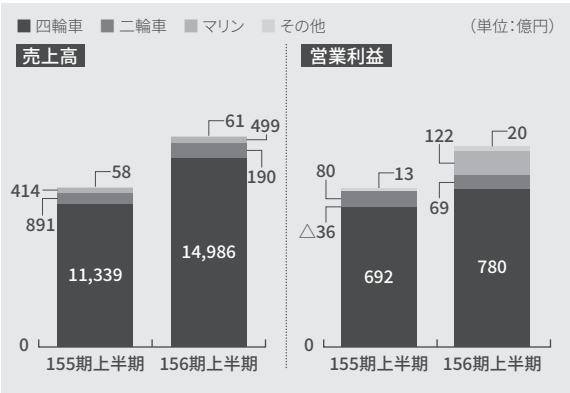
連結売上高の推移



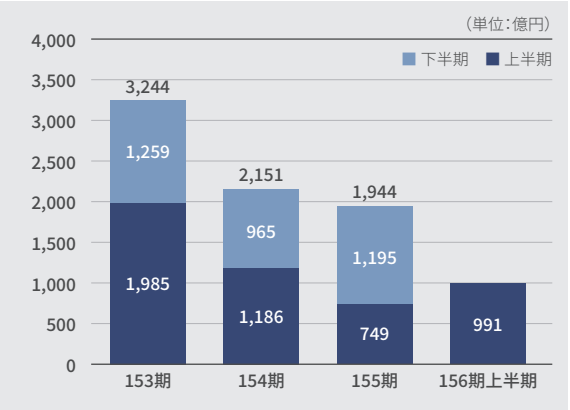
連結経常利益の推移



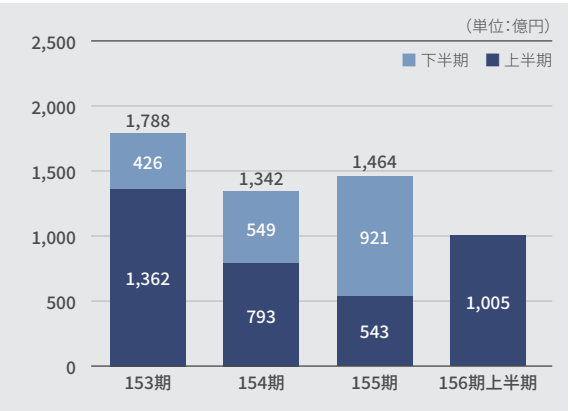
事業別の業績



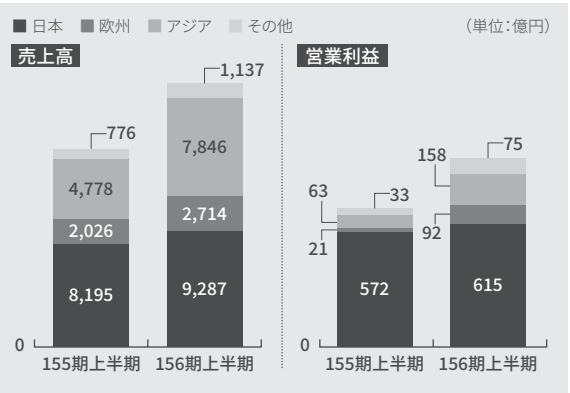
連結営業利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



所在地別の業績



自動車を取り巻く環境とCASE対応

昨今、自動車業界では、次世代に向けて「CASE」の4つの頭文字で表現される技術革新（「コネクテッド」「自動運転」「シェアリング」「電動化」）が加速しています。4つの技術を進化させることで、自動車メーカー各社は、モビリティサービス業へと変わろうという方向性を打ち出しています。

スズキにおいては、新たに二輪と四輪の垣根を取り払った次世代モビリティサービス本部を2020年10月に、EV事業本部を2021年7月に新たに立ち上げ、「CASE」への対応を加速させています。

また、2021年7月にはダイハツ工業株式会社とともに、2020年4月にトヨタ自動車株式会社、日野自動車株式会社、いすゞ自動車株式会社が立ち上げた商用事業プロジェクト「コマーシャル・ジャパン・パートナーシップ（CJP）」に参画することを発表しました。

日本の自動車保有台数約7,800万台のうち、約3,100万台を占める軽自動車は、地方を中心に人々の日常生活に欠かせない存在であり、中でも軽商用車は物流のラストワンマイルを支えています。CJPにスズキとダイハツ工業が加わることで、トラックから軽商用車まで一気通貫で物流の効率化を図ることができます。



▲CJP参画を発表した記者会見の様子（2021年7月）

CJPでの協業による主な目標

- ① 物流の大動脈（トラック物流）から毛細血管（軽商用車）までつながるコネクテッド基盤構築による物流効率化
- ② 安心安全に寄与する先進安全技術の商用車～軽自動車までの普及拡大
- ③ サステナブルな普及を目指す良品廉価な軽自動車の電動化に向けた技術協力

スズキ、ダイハツ、トヨタ共同記者会見（7月21日）での鈴木俊宏スズキ㈱社長あいさつ要旨

1949年に軽自動車の規格が制定されて以降、軽自動車は、人々の暮らしや仕事に寄り添い、生活を豊かなものにするため、地域の移動、農林水産、建設、小売、物流など、様々な用途に使われてきました。

今、日本ではあらゆる産業がカーボンニュートラルの実現に向けて活動しており、軽自動車の世界も例外ではありません。お求めやすい価格でカーボンニュートラルに貢献する軽自動車を市場に送り出すこと、お客様の生活に無くてはならない存在であり続けることが我々の使命です。

しかし、この使命を実現しようとすると、単独では非常に難しい。社会全体で、同じ目標に向かって取り組んでいかないと達成できません。

軽自動車は、サイズや排気量、そして何よりお求めやすい価格など様々な制約のなかで作り上げられた「芸術品」です。国民車でありライフラインである軽自動車を時代の変化にあわせて進化させお客様の生活をより豊かにする道具として先人たちが作り上げてきた「芸術品」のバトンを未来につなぎたい、それが我々の使命であり願いです。

同じ志を持つ仲間として、まずは5社と一緒に取り組んでいきたいと考えています。

2021年4-9月期の主なトピックス

2021年4月

次世代車載通信機の技術仕様の共同開発に合意

スズキ、SUBARU、ダイハツ、トヨタ、マツダの5社は、より安全で快適なコネクテッドサービスの早期提供に向けて、次世代の車載通信機の技術仕様を共同で開発し、通信システムの共通化を推進することに合意しました。トヨタが開発した車載通信機技術をベースに、スズキ・SUBARU・ダイハツ・マツダが保有する技術を盛り込みながら、クルマからネットワーク、車載通信機センターまでの接続仕様を共通化した次世代のコネクテッドカー向けのシステムを構築する予定です。

2021年4月／9月

ストリートバイク新型「GSX-S1000」、スポーツツアラー新型「GSX-S1000GT」を発表

2021年4月にストリートバイク「GSX-S1000」の全面改良を発表し、6月より世界各国で順次販売を開始しました。日本国内では8月に発売しました。モノフォーカスタイプのLEDヘッドライトを、縦型2灯式に配列した斬新なデザインを特長とし、電子制御システムS.I.R.S.を新たに搭載することで、より扱いやすさとスポーティーなライディングを両立できるストリートバイクとなりました。また、9月には全く新しいコンセプトのスポーツツアラー新型「GSX-S1000GT」を10月より海外で順次販売を開始することを発表しました。スマートフォン連携機能付の大画面フルカラー液晶メーター等を採用し、日常での扱いやすさと長距離のツーリングにおける快適性や高速安定性を追求しました。



2021年8月

新型「ワゴンRスマイル」を発表

「高いデザイン性とスライドドアの使い勝手を融合させた、新しい軽ワゴン」をコンセプトとして開発したワゴンRの新モデル「ワゴンRスマイル」を2021年9月より発売することを発表しました。

ワゴンRの特長である広い室内空間と高い機能性に加え、スライドドアの利便性と個性的なデザインを兼ね備えたモデルとして、幅広い世代のお客様にご提案します。



2021年9月

カンヌ国際ボートショーで新型マリン用品を発表

フランスのカンヌ国際ボートショーで電子スロットル&シフトシステムの新型「スズキ・プレジジョンコントロール」、ワンプッシュでエンジンを始動できる新型「キーレススタートシステム」、ソフトウェアをバージョンアップした液晶カラーディスプレイ「スズキ・マルチファンクションゲージ」を発表しました。



株主メモ

定時株主総会	6月中	株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。	同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告によります。 但し、やむを得ない事由によって電子公告が できない場合は、東京都において発行される 日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.suzuki.co.jp/ir/	郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間:土日休日を除く9:00~17:00)
証券コード	7269	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

株式に関する各種手続きについて	
住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	未払配当金の支払いについて
①証券会社をご利用の株主様 お取引の証券会社にお申出ください。 ②証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

